

## 意見聴き取り調査票

(福島県土木建築調査設計団体協議会)

### 1 測量等委託業務の入札方式について

測量等委託業務については、発注者が、「指名競争入札」「条件付一般競争入札（価格競争、総合評価方式）」「公募型プロポーザル方式」等の中から、委託する業務の性質・内容等に最も適するものを選択しているところですが、本県の入札方式について御意見等があればお聞かせください。

#### 〈土木設計関係〉

- I 指名競争入札は、受注予定者の業務実績、有資格者数・施工能力や信用度等を指名の段階で調査・確認できる制度と考える。公共事業の最上流に位置する測量等の業務の善し悪しが、工事品質に大きな影響を与えるものであります。このため、これまでの業務成果等を反映でき、技術力が担保され、かつ、入札手続き期間も短縮できる指名競争入札制度の活用は、公共事業の品質確保の有効な手段の一つで、引き続き測量等委託の標準方式としていくべきものと考えます。
- II 公正な競争等を前提としながら、「品質」及び「適正な競争」を確保しつつ、地元業者の適正な利益が確保され、企業の技術の蓄積と研鑽に繋がる入札契約制度に努めて頂きたい。
- III 条件付一般競争入札（総合評価方式）様式8号に関して、一部評価項目追加を検討して頂きたい項目があります。
  1. 他府県では委託業務の総合評価方式の場合、業務成果品品質向上への取組み証明として、ISO9001シリーズによる品質マネジメントシステムを評価対象としている事例も多い（又は参加要件としている事例もあり）。一般競争入札は落札候補者成果品品質を企業及び配置技術者の実績・経験等による技術力で担保しているが、ISO9001シリーズも継続的な品質向上への取組みとして、評価追加項目にご検討をお願いします。
  2. 地域への貢献について、消防団は地域貢献度が高い項目であるのは理解しておりますが他の地域貢献度が高い項目（例：スポーツ少年団等の地域スポーツ活動への貢献）を追加項目としてご検討をお願いします。

〈建築設計関係〉

県の建築設計委託業務については、概ね適切に実施されていると考えております。

一部の復興公営住宅建設で実施された設計・施工一括発注方式については、中立な工事監理ができないことも考えられることから、実施については再考願います。

## 2 調査設計業界の景況・情勢について

調査設計業界（測量・調査・土木設計・建築設計）を取り巻く現在の状況や今後の展望等についてお聞かせください。

〈土木設計関係〉

I 平成30年4月時点の測量設計委託事業に係る調査基準価格又は最低制限価格導入済み市町村は、11市15町村となっています。特に、町村の導入率は約30%と低い状況にあります。公共事業の品質を確保するために、県内市町村に対し最低制限価格等の導入を促進されるよう指導願いたい。また、市町村においては、依然として予定価格の歩切があるように思われますので、併せて指導願いたい。

II 担い手の育成・確保は喫緊の課題で、若手技術者の減少は技術の継承が困難となり技術の空洞化が生じるなど、将来における社会資本の整備や維持管理に重大な懸念が生じる事態となりつつある。

〈建築設計関係〉

平成29年3月に日本建築士事務所協会連合会が実施した調査によると、県内市町村で建築設計業務に係る「最低制限価格」を設定しているのは、10数カ所のみで、町村ではほとんどで設定されておりません。

また、最低制限価格が設定されていても予定価格の60%と非常に低くなっております。

ダンピング受注は、建築物の品質や安全性の低下に繋がる恐れがあることから、県内市町村に対して建築設計業務に係る最低制限価格等を設定するよう指導をお願いします。

### 3 その他

その他、県の入札制度について、御意見等があればお聞かせください。

#### 〈土木設計関係〉

I 地域の安全・安心を確保する上で、技術力を保有する地元企業の存在は欠かせません。地域の実情にも精通している地元企業の受注機会を確保することは、大切なものと考えております。このため、地元企業への優先発注をお願いします。

また、地元企業の受注機会を少しでも確保できるよう、発注に当たりましては、多数の業務箇所をまとめて一括発注する方式は避け、可能な限り分割発注に努められるようお願いいたします。

II 現在、指名競争入札での価格競争による発注が大部分を占めてはいるが、指名競争入札にて受注機会が地域別に概ね平均化されていると評価しております。また、総合評価方式は地域企業、全国的企業にも業務対象により門戸を広げている現状であると評価できるので、県の入札制度については現状のままですと問題はないと感じます。

#### 〈建築設計関係〉

復興・創生事業が一段落するに伴い、今後、発注量の激減など業務を取巻く受注環境は悪化することが予想されますので、引き続き県内事業者の活用をお願いします。